

みなさん、今晚は

明日行われます日中経済討論会の組織者のご指名を受けて、晚餐会の前の貴重なお時間をいただき、中国から来られた方々、また地元の大阪をはじめ日本の各地からお集まりいただいている参加者の方々に、簡単に歓迎の言葉を述べさせていただきます。

みなさまは、ご着席される前にお互いにご歓談の時をもたれ、日本と中国の関係が全く新しい時代に入りつつあることを、すでにひしひしと実感されていると思います。政府が取り仕切ったり、また中国では国有企業、日本では上場の大企業に主要なプレーヤーが限られていた、日中の経済関係の時代はすでに確実に過去のこととなりつつあります。日中両方の経済において活気のある新企業や民間グループが登場し、これの重要な二国間経済関係をより多様で、密接で、競争的なものにしつつあります。そして、農業のような伝統的な産業や、またこれまでの二国間経済関係を主導してきた大企業にも、新しい環境に適応する動きや、また相互利益のための新しい関係を模索する真剣な努力が始まっています。こうしたときに、日中両国から、さまざまな民間の関係者が集い、忌憚なくそれぞれの立場を述べあい、お互いの経験を理解し、あるいはそこから学ぶ機会が実現したことは、本当に素晴らしいことだと思います。これは、中国と日本の関係の長い歴史の中でも初めての試みだといってよいのではないのでしょうか。ご列席のみなさまは、このような歴史的な出来事に参加しているという、個人的な感慨を私と共に共有していただけるのではないかと考えます。

このような席で個人的な経験について触れるのは場違いかもしれませんが、私が初めて中国を訪れたのは、1976年、周恩来首相が亡くなられた直後、また毛沢東主席がマルクスに会いに行かれる前のことでした。三週間にわたって、上海、南京、西安、大寨、北京などを旅行したのですが、最初に上陸した上海の飛行場では、荷物が飛行機からターミナルビルまで自転車で運ばれたことや、旅行中犬を一匹も見ることがなかったことなどを覚えていています。これは四半世紀前のことですが、1990年代になって、学术交流のため、また世界銀行や中国政府のコンサルタントとして頻繁に中国を訪れ、中国のめざましい経済成長を目のあたりにするにつれ、当時とのあいだに隔世の感を禁じ得ません。

こうした中国の経済成長と、対照的な日本における経済の沈滞とが複合して、日本では、最近中国を経済的脅威と考える風潮が、一部では生まれてきています。私は、両国の間で相互利益の原則にもとづき解決しなければならない問題が存在し、また将来も起こるだろうことを認めますが、こうした認識は決して生産的でもなく、また物事の本質についているとも思いません。

まず、二国間の経済関係をもっぱら国境を越える貿易の関係としてだけ見る視点は、いま世界で急速に意味を失いつつあります。中国から日本への直接投資はまだ見るべきものはありませんが、日本から中国への直接投資は確実に増えつつあり、二つの経済は、より大きなアジアという文脈の中で、ますます統合したものとなっていくでしょう。これは政府の力で押さえることも、管理することも出来ない、自然の流れというべきものです。中国の中で、たとえば、江蘇省と福建省とが、互いに封鎖的な経済圏を作ってもお互いの利益にならないように、日本と中国も、資源や技術、経験という点で、お互いに欠けているところを補いあうことによって、究極的には双方の利益が生まれます。中国のWTOへの加盟は、そうした枠組みを、世界経済全体の利益と両立するようなかたちで整えるという点で、まさに歓迎すべきものだと思います。

また、情報技術や生命科学の成果を利用する技術が重要になるにつれ、人の交流や知識の共有ということが、経済発展の重要な要因になってきます。たとえば、台湾の新竹地区は今や半導体の最先端製造技術で世界をリードしていますが、その発展をつぶさに研究したカリフォルニア大学のサクセニアン教授はシリコンバレーと新竹とのあいだの、太平洋を越えた、技術者や企業家の職業的な結びつきが重要な発展要因であったことを指摘しています。私は、中国が単に低い労働コストという点においてのみ比較優位性を持つと考えるのは、もはや時代遅れであると思います。ハイテクの分野でも、中国は大きな潜在性を持ち、たとえば、北京の中関村が将来、新竹地区の経験をなぞることはあながち夢ではないかもしれません。私は、中国と日本が民間のレベルで、こうした新しい技術開発とその商業化の分野で互いに競争しつつも、連携によって共同利益が得られるところでは協力しあうことが望ましいかたちであると思います。こうした新しい分野での民間の関係者が、日本と中国の双方から、多くこの会議に参加されていることも、そうした希望を高めます。

さて日中の経済の漸進的な経済統合には、長期的な、相互的なメリットがあるとはいうものの、それを実現する過程では、さまざまな障害を乗り越えていかなければならないことも事実です。特に両国において、比較生産性の低い部門から、比較生産性の高い部門に、人的、物的な資産が移動していくことが必要です。しかし、キャリアの途中での労働市場が十分に発達していない両国においては、人的資源の移動は、必ずしも短期にスムーズに行われうる保障はありません。単に現在の雇用を守るといっただけでなく、こうした移動を痛み少なく行うという観点から、両国において、セーフティネットの設計が考えられる必要があると思います。この点でも、両国は相互に学びあい、また相互の問題点を理解し合い、長期の利益を実現する上で、相携えて問題の解決に立ち向かうという姿勢を涵養することが必要だと思います。この経済討論会が、そうした観点からも、新しい協力関係の礎になることを期待したいと思います。

すでに申し上げましたように、私は中国をたびたび訪れ、学界、政府、経済界などにたくさんの方と交友を作ることが出来ました。またスタンフォード大学でも優秀な中国からの大学院生を多く持つ機会に恵まれ、そのうちの幾人かは博士号を取得し、一生の友人となっています。こうした交流から、私は、日本人と中国人は、よく理解し合える隣人足りうることを、強く確信するようになりました。そして今回の討論会を通じて、これまであまりご縁のなかった領域にまで友人の輪が広がることを楽しみにしております。

ちょうどドイツとフランスが、前世紀の二度にわたる戦争にもかかわらず、ヨーロッパ統合の二つの核になった歴史的経験から、私たちは学びうると思うことが多くあると思います。中国と日本は、本当の和解を一刻も早く実現し、未来志向の関係を樹立し、楕円の二つの焦点のように、アジアの経済統合の核になるべきです。それはひいては世界の政治経済の発展と安定に貢献することにもなりましょう。本討論集会は、そうした方向に向けての第一歩となることが期待されます。そしてそのような対話のスピリットが、ここ大阪からその姉妹都市である上海においてこの秋行われる APEC に引き継がれることを希望します。

集会の成功をお祈りして、私のスピーチを結びたいと思います。  
ご静聴ありがとうございました。